

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 39 集 (2007年度) 2008年 3 月発行：319-334

誰が「キャリア教育」を受けるのか

葛 城 浩 一

誰が「キャリア教育」を受けるのか

葛城浩一*

1. はじめに

近年、高等教育の現場では、特に低学年次におけるキャリア支援／教育に対する関心の高まりが著しい。上西（2006）によれば、低学年次におけるキャリア支援／教育に全学的に取り組んでいる大学は64.2%であり、これに今後取り組む予定である大学を含めれば、実に85.0%もの大学が低学年次におけるキャリア支援／教育に何らかの関心を示している。これはなにも就職戦線で苦戦を強いられがちな私立大学だけの話ではなく、低学年次におけるキャリア支援／教育はいまや、設置形態を問わずブームとも呼ぶべき状況にある¹⁾。

低学年次におけるキャリア支援／教育が必要とされる背景には、労働市場の急激な変化に加え、18歳人口の減少に伴う学生の多様化等が関係している。そのため、低学年次におけるキャリア支援／教育の狙いは、学生に将来の方向性を長期スパンで考えてもらうことであると同時に、それを通じて学習への動機付けを明確にさせ、その後の大学教育への意識を高めてもらうことにある。

そうした狙いに照らすならば、特に低学年次に授業として提供される「キャリア教育」（以下、括弧付きの「キャリア教育」は授業として提供されるものを指す）は全学必修科目として開講されることが望ましい²⁾。しかし、大学で「キャリア教育」を行うことに否定的な意見は根強くみられる。そのため、教員の理解や協力が得られにくく、その負担が特定の教員に偏ってしまうことが課題となっており³⁾、全学必修科目として開講することの障害となっている。外部委託という形で対応している大学もあるが、キャリア支援／教育への経費が私立よりも格段に少ない国立では、そうした対応は特に困難であろう⁴⁾。

結果、多くの大学では、低学年次における「キャリア教育」は選択科目として提供されている。しかしそうした場合に、大学側で当該科目を受けてほしいと考えるキャリア意識の低い学生にそれが履修されずに、受けなくても十分にキャリア意識の高い学生にそれが履修されるということが経験則で語られている。もしそうであれば、キャリア意識の格差は低学年次における「キャリア教育」によってさらに拡大することになるであろう。

果たして、学生は低学年次における「キャリア教育」に対してどの程度のニーズを感じており、そのニーズは学生のキャリア意識によってどの程度異なるのであろうか。こうした問題関心に立脚した先行研究は管見の限りほとんど行われていない。「キャリア教育」の効果に関しては少なからず研究蓄積がみられるが⁵⁾、「キャリア教育」を受ける前の、インプット時点でのキャリア意識の

*香川大学大学教育開発センター准教授

差異に配慮した上での十分な分析は行われていない。

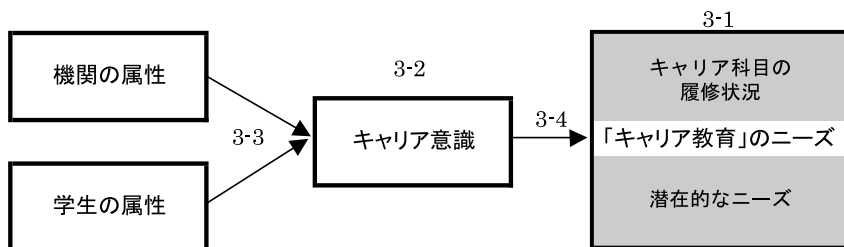
そこで本稿では、低学年次における「キャリア教育」に対する学生のニーズを把握し、それが学生のキャリア意識によってどの程度異なるのか、といった点についての実証的な検討を試みる。本稿を通じて、低学年次における「キャリア教育」の提供のあり方を検討する際の基礎的知見を提供できればと考える。

2. 調査の方法

2-1. 分析の枠組み

図表1は本稿における分析の枠組みを示したものである。まず、「[キャリア教育]のニーズ」は、「キャリア科目の履修状況」のように客観的に把握可能なものだけでなく、「潜在的なニーズ」も想定される。そうした「[キャリア教育]のニーズ」を規定するものとして「キャリア意識」を想定し、その「キャリア意識」を規定するものとして「機関の属性」や「学生の属性」を想定する。以下、第3節では、第1項で「キャリア教育」のニーズの実態を把握し、続く第2項でキャリア意識の特徴を概観する。次に第3項でキャリア意識と機関の属性や学生の属性との関連を、第4項で「キャリア教育」のニーズとキャリア意識との関連を分析する。これらの結果をふまえ、第4節では、低学年次における「キャリア教育」の提供のあり方に対する示唆を述べたい。

図表1. 分析の枠組み



2-2. 調査の対象

本稿では、分析の対象を低学年次における「キャリア教育」が実施されて間もない国立総合大学に在籍する学生とする。分析対象をこのように設定したのは、以下の理由による。

まず、低学年次における「キャリア教育」が実施されて間もない大学では、先述のように「キャリア教育」に対する教員のコンセンサスが得られていないために、当該科目は全学必修科目ではなく、選択科目として開講される傾向にある。加えて、学生のニーズが当該科目の受講者のキャパシティを越えている場合であっても、その効果が判然としない状況にあって、そうした点での配慮の段階にはないというのが一般的である。先述のように、キャリア支援／教育への経費が公私立よりも格段に少ない国立大学では、特にこうした傾向は強いものと推察される。

また、キャリア意識には専門分野の差異が大きな影響を及ぼしていることが予想される。専門分

野の差異によってキャリア意識にどういった違いがみられ、またそれが「キャリア教育」に対するニーズにどう反映されているのか。総合大学を対象とすることで、学生のキャリア意識の形成に影響を与える諸変数を極力統制した上での分析が可能である。

特にこれから低学年次における「キャリア教育」を実施しようとする大学、あるいは実施していても学生の量的ニーズを満たせていない大学において、効果的かつ効率的な低学年次における「キャリア教育」の提供のあり方を考える場合には、それが実施されて間もない国立総合大学を対象とした分析から得られる知見は少なくないものと考ええる。

調査対象は、ある地方都市に所在する中堅国立A大学の1年次の学生である。A大学は教育系1学部、社会科学系2学部、自然科学系2学部、医療系1学部から成る総合大学である。A大学では2005年度から、1年次後期に「キャリア・デザイン入門」（以下、「キャリア科目」と表記）という選択科目を設けている。この授業では、現在一線で活躍中の各界の関係者及び上級生が自らのキャリア形成について語り、それを受けて学生がどう考えたかを小グループに分かれて討論を行うというスタイルを採っている。その定員は100名であるため、現在1年次生の1割程度しか当該科目を履修することができない状況にある。

調査は2006年10月に実施し、1,167名の回答を得た。調査対象学部の在学者数の合計を母集団とした場合の回収率は95.7%である。性別では、男性が61.5%、女性が38.5%と男性が多く、学部系統別では、教育系16.6%、社会科学系37.0%、自然科学系35.3%、医療系11.1%と、社会科学系と自然科学系の多いサンプルとなっている。

3. 「キャリア教育」のニーズ

3-1. 「キャリア教育」のニーズの実態

A大学で開講されている「キャリア科目」を「履修している」と回答した学生は138名（12.0%）であり、「履修していない」と回答した学生は1,008名（88.0%）である。この「履修していない」と回答した学生にその理由をたずねたところ、もっとも多かった理由は「他にとりたい授業と重なったため」であり（34.4%）、これに、「授業内容に興味・関心がないため」（23.2%）、「明確に希望する進路が決まっているため」（10.9%）が続いている。「1年次からキャリアのことを考えたくない（あるいは考えなくてもよい）と思ったため」（7.6%）、「受講者調整でもれてしまったため」（6.9%）、「キャリア教育の必要性を感じないため」（5.3%）といった回答は一割に満たない。

これらの理由のうち、「他にとりたい授業と重なったため」や「受講者調整でもれてしまったため」という理由は、「キャリア教育」に対するニーズを持ちつつも、外的条件によってそれが叶わなかった学生である。これに対し、残りの理由を挙げる学生については、「キャリア教育」に対するニーズを有していない学生といえるだろう。

そこで以下では、「キャリア科目」を「履修している」と回答した学生に加え、「他にとりたい授業と重なったため」「受講者調整でもれてしまったため」と回答した学生を「ニーズあり」群、その他の理由を回答した学生を「ニーズなし」群として分析を行う⁶⁾。

図表2には、「ニーズあり」群と「ニーズなし」群、及び「ニーズなし」群の下位分類別に実数と割合を示した。この表をみると、「ニーズあり」群の学生は542名であり、これはサンプル全体の47.3%にあたる。「キャリア教育」のニーズを感じている学生が半数に満たないことがわかる。学部別にみると、教育系では「ニーズあり」群の学生はその他の専門分野に比べて10ポイント以上高い値を示しており、教育系学生の「キャリア教育」に対するニーズの高さがうかがえる。

なお、A大学の「キャリア科目」の定員は100名であることから、A大学では5.5倍程度その規模を拡張しない限り学生のニーズを満たせないことになる。このことは、「キャリア教育」の重要性に鑑み、その定員を拡大したとしても、それを履修するのは「ニーズあり」群の学生であり、「ニーズなし」群の学生にはなんら影響を及ぼさない可能性があることを示唆している。

一方の「ニーズなし」群の学生は604名である。「ニーズなし」群の学生を母数とした下位分類ごとにその割合をみると、「キャリア教育」へのニーズを持たない理由を「授業内容に興味・関心がないため」（以下、「興味関心なし」と表記）と回答した学生は自然科学系（52.3%）や医療系（47.9%）で多く、特に社会科学系の学生との間には10ポイント前後の差がみられる。また「明確に希望する進路が決まっているため」（以下、「進路あり」と表記）と回答した学生は医療系（41.1%）や教育系（37.7%）で多く、社会科学系や自然科学系とは倍以上の値の開きがみられる。「1年次からキャリアのことを考えたくないため」（以下、「考えたくない」と表記）と回答した学生は割合としては少数であるものの、特に社会科学系（20.9%）で多くみられる。医療系でこうした理由を挙げる学生がごく少数であることは興味深い。なお、「キャリア教育の必要性を感じないため」（以下、「必要性なし」と表記）と回答した学生は専門分野間で大きな差はみられなかった。

図表2. 「キャリア教育」のニーズ

	ニーズあり	ニーズなし	ニーズなし			
			進路あり	興味関心なし	考えたくない	必要性なし
全体	542 47.30%	604 52.70%	127 21.0%	271 44.9%	89 14.7%	62 10.3%
教育系	113 59.5%	77 40.5%	29 37.7%	32 41.6%	8 10.4%	9 11.7%
社会科学系	190 44.7%	235 55.3%	43 18.3%	91 38.7%	49 20.9%	22 9.4%
自然科学系	186 46.3%	216 53.7%	25 11.6%	113 52.3%	30 13.9%	19 8.8%
医療系	53 42.1%	73 57.9%	30 41.1%	35 47.9%	2 2.7%	10 13.7%

注：上段は実数，下段は%。

3-2. キャリア意識の特徴

さて、上記のような「キャリア教育」のニーズとキャリア意識との関連の分析に先立ち、ここでは、A大学学生のキャリア意識について概観しておきたい。学生のキャリアに対する意識については、坂柳（1996）の「職業キャリア・レディネス尺度」を参考に9項目を設定し、それぞれの項目が回答者にどの程度あてはまるかを5段階でたずねた。その結果、非常に多くの学生が将来の職業

や就職について高い関心を抱いていることがわかった（図表3を参照）。

もっとも肯定的な回答が多かったのは「職業人になってからは、責任を自覚して仕事に取り組もうと思う」（92.3%）、「職業生活を通して、さらに自分自身を向上させたい」（87.8%）である。これに対して、肯定的な回答が少なかったのは、「希望する職業に就くための具体的な計画を立てている」（28.9%）、「将来の職業や就職先について、いろいろ比較し検討している」（36.9%）である。こうした結果から、将来の職業生活における向上心はみられるものの、現時点での職業生活における展望等については明確ではないことがうかがえる。

図表3. A大学生のキャリア意識

	肯定	中立	否定	計
将来の職業や就職について、とても関心をもっている。	74.5	14.1	11.4	100.0(1148)
将来の職業や就職先について、いろいろ比較し検討している。	36.9	31.3	31.9	100.0(1146)
職業選択や就職は自分にとって重要な問題なので真剣に考えている。	75.8	16.2	8.0	100.0(1145)
職業の選択・決定では周囲の雰囲気には流されることはない。	60.9	28.7	10.4	100.0(1147)
職業人になってからは、責任を自覚して仕事に取り組もうと思う。	92.3	6.6	1.1	100.0(1147)
職業生活を通して、さらに自分自身を向上させたい。	87.8	10.5	1.8	100.0(1147)
希望する職業に就くための具体的な計画を立てている。	28.9	33.0	38.0	100.0(1147)
どのような職業人になりたいのか、自分なりの目標をもっている。	54.9	23.7	21.4	100.0(1146)
職業選択や就職は自分の個性と就職機会の両面から十分考えている。	49.7	33.6	16.7	100.0(1147)

注：「あてはまる」「ある程度あてはまる」を肯定群、「どちらでもない」を中立群、「あまりあてはまらない」「あてはまらない」を否定群としている。なお、表中の値は%，括弧内の値は実数。

こうした回答者の認識を構造的に捉えるために、これら9項目について因子分析を行った結果、2つの因子が抽出された（図表4を参照）。第1因子は「希望する職業に就くための具体的な計画を立てている」「どのような職業人になりたいのか、自分なりの目標をもっている」「将来の職業や就職先について、いろいろ比較し検討している」等で構成されているため【具体的展望】と命名し、第2因子は「職業人になってからは、責任を自覚して仕事に取り組もうと思う」「職業生活を通して、さらに自分自身を向上させたい」で構成されているため【向上心】と命名した。

図表4. キャリア意識に関する因子分析（バリマックス回転後の因子負荷量）

	具体的展望	向上心
希望する職業に就くための具体的な計画を立てている。	0.819	0.084
どのような職業人になりたいのか、自分なりの目標をもっている。	0.783	0.250
将来の職業や就職先について、いろいろ比較し検討している。	0.777	0.095
職業選択や就職は自分の個性と就職機会の両面から十分考えている。	0.695	0.140
将来の職業や就職について、とても関心をもっている。	0.664	0.422
職業選択や就職は自分にとって重要な問題なので真剣に考えている。	0.609	0.468
職業人になってからは、責任を自覚して仕事に取り組もうと思う。	0.054	0.895
職業生活を通して、さらに自分自身を向上させたい。	0.203	0.835
職業の選択・決定では周囲の雰囲気には流されることはない。	0.399	0.420
回転後の負荷量平方和	4.291	1.265
分散のパーセント	47.678	14.053
累積パーセント	47.678	61.731

3-3. キャリア意識との関連

先述のように、キャリア意識には専門分野の差異が大きな影響を及ぼしていることが予想される。そこで、先の因子分析で得られた2つの因子と専門分野との関連をみるために、専門分野間で平均値の差の検定（多重比較）を行った結果を示したのが図表5である。この表をみると、いずれの因子においても教育系・医療系と社会科学系・自然科学系の間には統計的に有意な差がみられる。すなわち、教育系や医療系の学生は、社会科学系や自然科学系の学生に比べ、現時点での職業生活における展望や将来の職業生活における向上心を持っていることがわかる。

図表5. キャリア意識と専門分野との関連

	教育系	社会科学系	自然科学系	医療系	
具体的展望	0.278	-0.197	-0.107	0.578	*** 医>教>社・自
向上心	0.353	-0.044	-0.195	0.224	*** 教・医>社・自

注：***は $P<0.001$ ，**は $P<0.01$ ，*は $P<0.05$ 。以下同様に表記。

このように、キャリア意識は専門分野によって大きく異なることがわかる。ただこのほかにも、キャリア意識と授業理解度や諸活動への参加状況との関連が指摘されている（松高 2005）。そこで以下では、授業理解度や諸活動における活動状況、さらに進路の決定状況とキャリア意識との関連を専門分野ごとに検討してみたい。

授業理解度には高校時代の授業理解度を設定した。高校時代の授業理解度を設定したのは、高校時代の授業理解度は基礎学力の代理指標と考えることもできるからである。高校時代の授業理解度については、文系の理解度と理系の理解度⁷⁾それぞれについて、「理解度高」群、「理解度中」群、「理解度低」群を設けた。諸活動における活動状況には、「授業関係の学習」「授業以外の学習」「サークル活動」「アルバイト活動」の4つを設定し、それぞれについて、授業期間中の1週間の活動時間が「5時間以上」を「多活動群」、「1時間以上5時間未満」を「中活動群」、「1時間未満」を「少活動群」と設定した。進路の決定状況には、「あなたは卒業後どのような進路を考えていますか」という問いに対し、「未定」と回答した群と、それ以外の回答をした群（以下、「決定群」と表記）の2群を設定した。なお、医療系では「未定」と回答した学生はいない。

図表6は、専門分野別にキャリア意識に関する2つの因子と授業理解度、諸活動における活動状況、進路の決定状況の各群間で平均値の差の検定を行った結果を示したものである。以下では項目ごとに分析結果を示す。

①高校時代の授業理解度

文系科目の理解度では、【具体的展望】については社会科学系と自然科学系において統計的に有意な差がみられる。すなわち、社会科学系や自然科学系においては、文系科目の理解度が高い学生ほど現時点での職業生活における展望を持っていることがわかる。教育系や医歯薬系では統計的に有意な差はみられないものの、これとは逆の傾向がみられるのは興味深い結果である。なお、一方の【向上心】については自然科学系でのみ統計的に有意な差がみられる。すなわち、文系科目の理解度が低い学生では将来の職業生活における向上心を持っていない学生が多いことがわかる。教育

系を除けば、統計的に有意な差はみられないものの同様の傾向がうかがえる。

次に理系科目の理解度では、【具体的展望】についてはいずれの専門分野においても統計的に有意な差はみられないものの、教育系を除けば、理系科目の理解度が高い学生ほど現時点での職業生活における展望を持つという傾向がうかがえる。【向上心】については文系理解度と同様、自然科学系でのみ統計的に有意な差がみられ、理系科目の理解度が高い学生ほど将来の職業生活における向上心を持っている学生が多いことがわかる。その他の分野についても、統計的に有意な差はみられないものの同様の傾向がうかがえる。

②諸活動における活動状況

授業関係の学習では、【具体的展望】については社会科学系でのみ統計的に有意な差がみられる。すなわち、授業関係の学習を多くしている学生には現時点での職業生活における展望を持っている学生が多いことがわかる。その他の専門分野に関しても、統計的に有意な差はみられないものの、概して同様の傾向がみられる。【向上心】についてはいずれの専門分野においても統計的に有意な差はみられないものの、教育系を除けば概して授業関係の学習を多くしている学生には将来の職業生活における向上心を持っている学生が多い。

このように授業関係の学習状況とキャリア意識との間には概して正の相関関係がうかがえるが、授業以外の学習状況では特に【具体的展望】において、よりこうした相関関係が顕著なものとなる。すなわち、いずれの設置形態についても統計的に有意な差がみられ、授業以外の学習を多くしている学生ほど現時点での職業生活における展望を持っている。しかし一方の【向上心】については、授業関係の学習状況と同様、いずれの専門分野においても統計的に有意な差はみられず、教育系を除けば概して正の相関関係にあるといえる。

このように授業関係であれ授業以外であれ、学習状況とキャリア意識、特に【具体的展望】の間には概して正の相関関係がみられる。これに対し、サークル活動やアルバイト活動といった正課外の活動との間にはそうした直線的な相関関係はほとんどみられない。アルバイト活動では、【具体的展望】において社会科学系と自然科学系で統計的に有意な差がみられ、中活動群の学生、すなわち週に1時間以上5時間未満のアルバイト活動をしている学生では現時点での職業生活における展望を持っていることがわかる。統計的に有意な差はみられないものの概して同様の傾向がみられることに鑑みれば、正課外の活動に多すぎず少なすぎず適度にコミットする学生ほどキャリア意識の高い学生が多いといえるのかもしれない。

③進路の決定状況

【具体的展望】についてはいずれの専門分野においても統計的に有意な差がみられる（なお、医療系は「未定」群の学生がいない）。すなわち、調査時点において卒業後の進路が決定している学生はそうでない学生に比べて、現時点での職業生活における展望を持っている学生が多い。また【向上心】についても、統計的に有意な差は自然科学系のみでしかみられないものの、概して同様の傾向がみられる。すなわち、卒業後の進路が決定している学生はそうでない学生に比べて、将来

図表6. キャリア意識と授業理解度、諸活動における活動状況、進路の決定状況との関連

		教育系		社会科学系		自然科学系		医療系	
		具体的展望	向上心	具体的展望	向上心	具体的展望	向上心	具体的展望	向上心
文系理解度	理解度高	0.241	0.438	0.055 ***	0.046	0.039 *	-0.013 ***	0.499	0.464
	理解度中	0.288	0.199	-0.259	-0.062	-0.197	0.055	0.588	0.119
	理解度低	0.325	0.434	-0.202	-0.192	-0.305	-0.461	0.662	0.086
理系理解度	理解度高	0.485	0.490	-0.025	0.012	-0.049	0.007 *	0.601	0.326
	理解度中	0.146	0.278	-0.049	0.036	-0.266	-0.263	0.561	0.166
	理解度低	0.210	0.274	-0.239	-0.167	-0.280	-0.336	0.563	0.179
授業関係の学習	多活動	0.380	0.313	0.101 *	-0.020	-0.099	-0.094	0.899	0.370
	中活動	0.187	0.333	-0.208	-0.009	-0.243	-0.211	0.601	0.261
	少活動	0.284	0.492	-0.123	-0.230	-0.258	-0.373	0.395	0.092
授業以外の学習	多活動	0.613 *	0.303	0.498 ***	0.043	0.348 ***	-0.011	1.024 ***	0.165
	中活動	0.337	0.337	-0.112	-0.048	0.022	-0.105	0.828	0.441
	少活動	0.163	0.346	-0.264	-0.086	-0.377	-0.260	0.416	0.209
サークル活動	多活動	0.405	0.359	-0.120	-0.050	-0.199	-0.114	0.635	0.204
	中活動	0.125	0.383	-0.026	0.049	-0.178	-0.298	0.486	0.511
	少活動	0.138	0.279	-0.141	-0.159	-0.214	-0.234	0.226	-0.039
アルバイト活動	多活動	0.290	0.452	-0.063 *	0.000	-0.098 *	-0.177	0.614	0.242
	中活動	0.441	0.111	0.319	0.174	0.242	-0.263	0.659	0.151
	少活動	0.152	0.254	-0.212	-0.141	-0.303	-0.190	0.514	0.242
進路の決定状況	決定	0.352 ***	0.381	0.080 ***	0.002	-0.014 ***	-0.136 *	0.578	0.224
	未定	-0.572	0.021	-0.837	-0.224	-0.899	-0.420	-	-

の職業生活における向上心を持っている学生が多い。

このように、キャリア意識と、高校時代の授業理解度や諸活動における活動状況、さらには進路の決定状況との間には有意な関連性がみられ、特に高校時代の授業理解度や大学における学習状況との間には正の相関関係が確認できた。こうした結果は、キャリア意識の低い学生には基礎学力を含む学習レディネスや学習習慣の乏しい学生が多いことを示唆するものと考えられることとできよう⁸⁾。

3-4. 「キャリア教育」のニーズとキャリア意識との関連

それでは、「キャリア教育」のニーズとキャリア意識との関連の分析にうつろう。図表7左側は、ニーズの有無別にキャリアに関する2つの因子の平均値の差の検定を行った結果を示したものである。この結果をみると、「ニーズあり」群と「ニーズなし」群では、いずれの因子についても「ニーズあり」群の方が高い値を示しており、【向上心】については統計的に有意な差がみられる。すなわち、「キャリア教育」にニーズを感じている学生は、そうでない学生に比べ将来の職業生活における向上心を持っていることがわかる。

これを学部別にみると、こうした傾向は特に社会科学系や自然科学系の回答状況が反映されているものであることがわかる。特に自然科学系の【向上心】については有意差も確認できる。その一方で、教育系や医療系では統計的に有意な差はないものの、「ニーズあり」群よりも「ニーズなし」群の方が高い値を示しているものがみられる。この点に鑑みれば、単純に「キャリア教育」に対するニーズの有無という視点から両者の関連性の有無を判ずることはできないといえる。

そこで、次に「ニーズなし」群を構成する各要素、すなわち「キャリア科目」を履修しない理由ごとに同様の分析を行った。図表7右側には、「ニーズなし」群のうち当該理由を選択した群と「ニーズあり」群で平均値の差の検定を行った結果を示している。

その結果、「進路あり」と回答した群では、いずれの因子についても「ニーズあり」群に比べ高い値を示しており、【具体的展望】については統計的に有意な差がみられる。すなわち、明確に希

望する進路が決まっていることを理由に「キャリア教育」にニーズを感じない学生は、ニーズを感じている学生に比べ、現時点での職業生活における展望や将来の職業生活における向上心を持っていることがわかる。「キャリア教育」の趣旨からいえば取りこぼしても比較的問題のない層の学生といえよう⁹⁾。学部別にみても、自然科学系を除けば、「進路あり」と回答した群は「ニーズあり」群の学生よりも高い値を示しており、【具体的展望】については教育系と社会科学系で統計的に有意な差がみられる。

これとは逆の傾向がみられたのが、「興味関心なし」と「考えたくない」と回答した群である。これらの理由を回答した群では、いずれの因子についても「ニーズあり」群に比べ統計的に有意に低い値を示している。すなわち、授業内容に興味・関心がないとか1年次からキャリアのことを考えたくないことを理由に「キャリア教育」にニーズを感じない学生は、ニーズを感じている学生に比べ、現時点での職業生活における展望や将来の職業生活における向上心を持っていないことがわかる。「キャリア教育」の趣旨に照らせば、もっとも取りこぼしてはならない層の学生であるといえよう。

学部別にみても、医療系を除けば同様の傾向がみられ、特に社会科学系、自然科学系では統計的に有意な差がみられる。すなわち、「興味関心なし」と回答した群については、社会科学系では【具体的展望】、自然科学系では【具体的展望】と【向上心】で、「考えたくない」と回答した群については、社会科学系では【向上心】、自然科学系では【具体的展望】で統計的に有意な差がみられる。

なお、残る「必要性なし」と回答した群では、いずれの因子についても「ニーズあり」群に比べ低い値を示していたが、統計的に有意な差ではなかった。学部別にみても統計的に有意な差はみられず、医療系を除けば概して同様の傾向を示している。

このように、「キャリア科目」を履修しない理由ごとに「キャリア教育」のニーズとキャリア意識との関連を検討した結果、その理由によって、キャリア意識が大きく異なることが明らかになった。すなわち、明確に希望する進路が決まっていることを理由に「キャリア教育」にニーズを感じない学生はキャリア意識が高いのに対して、授業内容に興味・関心がないとか1年次からキャリアのことを考えたくないことを理由に「キャリア教育」にニーズを感じない学生はキャリア意識が低いことが統計的にも確認できた。

図表7. 「キャリア教育」のニーズとキャリア意識との関連

		ニーズあり	ニーズなし	ニーズなし			
				進路あり	興味関心なし	考えたくない	必要性なし
全体	具体的展望	0.048	-0.043	0.401 ***	-0.179 **	-0.424 ***	-0.014
	向上心	0.069	-0.064 *	0.185	-0.193 ***	-0.423 ***	-0.248
教育系	具体的展望	0.242	0.345	0.674 *	0.232	-0.451	-0.035
	向上心	0.359	0.330	0.566	0.082	-0.385	-0.221
社会科学系	具体的展望	-0.065	-0.150	0.384 *	-0.356 *	-0.369	-0.036
	向上心	-0.010	-0.073	0.178	-0.261	-0.417 *	-0.079
自然科学系	具体的展望	-0.092	-0.279	-0.304	-0.358 *	-0.533 *	-0.197
	向上心	-0.034	-0.326 **	-0.341	-0.341 *	-0.379	-0.398
医療系	具体的展望	0.527	0.621	0.795	0.518	—	0.550
	向上心	0.094	0.322	0.284	0.234	—	-0.492

4. おわりに

本稿では、学生が低学年次における「キャリア教育」に対してどの程度のニーズを感じており、そのニーズは学生のキャリア意識によってどの程度異なるのか、といった問題関心に基づき、その検証を試みた。分析の結果、以下のような結果が得られた。

第一に、「キャリア教育」のニーズを感じている学生は半数に満たない。こうした知見は「キャリア教育」の受講規模を当該学生の半数程度まで拡張したとしても、ニーズを感じていない学生をその対象範囲に含めることができないことを示唆している。

第二に、キャリア意識と、高校時代の授業理解度や大学における学習状況との間には正の相関関係が確認できた。こうした結果は、キャリア意識の低い学生には基礎学力を含む学習レディネスや学習習慣の乏しい学生が多いことを示唆するものとも考えることもできる。

第三に、「キャリア教育」のニーズとキャリア意識との関連を分析した結果、単にニーズの有無という視点から両者の明確な関連性は確認できなかった。そこで、「キャリア科目」を履修しない理由ごとに同様の分析を行った結果、その理由によってキャリア意識が大きく異なることが明らかになった。

以上の知見に鑑みれば、現在多くの大学で選択科目として提供されている「キャリア教育」では、キャリア意識の低い学生をその対象とすることが困難であることがわかる。すなわち、選択科目として授業規模を拡大し、単に履修可能な人数を増やすことだけでは問題は解決し得ないということである¹⁰⁾。その解決策としては3つ考えられる。

まず一つには、当然のことながら全学必修化をはかることである。ただし先述のように、全学必修化にはそれを担保するヒトやカネが必要となる。本稿で行ったように「キャリア教育」の効果を測定し、その効果をもって「キャリア教育」の必要性を訴えていくことがひとつの方法であろう。しかし教育効果の測定には長い時間を要する。短期スパンで効果がみられたとしても、長期スパンの効果につながらなければ意味がない。より現実的な方法なのは、特定の学部で必修化をはかることである。本稿の知見によれば、特に社会科学系や自然科学系の学生はキャリア意識の低さから、「授業内容に興味・関心がない」「1年次からキャリアのことを考えたくない」といったことを理由に、「キャリア教育」を忌避する傾向がみられるので、こうした分野の学部で優先的に必修化を行うことが有効であろう¹¹⁾。

二つ目は、キャリア意識の低い学生を対象にポジティブ・アクションを行うことである。すなわち、キャリア意識の低い学生に優先的（あるいは強制的）に「キャリア教育」を受講させるという方策である。ただし、誰がキャリア意識の低い学生であるかを判別する必要があるため、なにがしかの判別方法を採用する必要がある。本稿の分析からも明らかのように、単にニーズの有無だけで判断すると、ニーズのない学生の中には「キャリア教育」を受けなくても十分にキャリア意識の高い学生が含まれてしまう。例えば、本稿で用いたようなキャリア意識に関するアセスメントテスト等を行い、その結果をもって履修を促す等の方法が考えられよう。また本稿の知見によれば、「明確に希望する進路が決まっている」ことを理由に「キャリア教育」を受講しない学生はキャリア意識が

高いという傾向がみられるので、その点を基準として大括りに判別するのも比較的有効な方策であろう。

三つ目は、学生にながしかの「対価」を与えることで「キャリア教育」を受講させることである。正攻法でいくならば、「キャリア教育」の効果をもってその有効性を示し、「キャリア教育」を受講することが自分の将来にとって得になるという感覚を学生に抱かせることである。しかし、その場合においてもそもそも自分の将来に対する関心の薄いキャリア意識の低い学生が重い腰をあげるとは考えにくい。例えば、富山県立大学では、キャリア形成に資する幅広いキャリア教育や学生の主体的活動を対象にその実績を総合的に評価するキャリアポイント制を導入しており、これを証明するキャリアパスポートを発行している。キャリアパスポートは、就職活動時には企業に提出し、学生のキャリア形成の到達度を示す証明書としても活用できるため、このような取り組みは、自分の将来に対する関心の薄いキャリア意識の低い学生にもキャリア教育の受講が「対価」として認識されやすいひとつの方策といえるのではないだろうか¹²⁾。

これら3つの解決策の他にも有効な解決策があるかもしれない。そうした解決策を各大学の事情にあわせて適宜組み合わせることで、全学必修という形式ではなく、また「波及効果」という言葉を用いることなく、キャリア意識の低い学生も巻き込んだ形での「キャリア教育」が展開できるはずである。しかし、キャリア意識の低い学生が「キャリア教育」を受講することで、それ以外の学生の「キャリア教育」に対するニーズが阻害されるということがあってはならない。

つまるところ、全学必修化には至らないにしても、より多くの学生に「キャリア教育」の機会を担保するためには、学内のコンセンサスを得ることがやはり必要となってくるだろう。そのためには「キャリア教育」の意義だけでなく、その効果についても示さなければならない。まずはなにをもって「キャリア教育」の成果と考えるのか、また、現状の「キャリア教育」がそうした成果をあげることに寄与しているのかを問い直すことから始めてみてはどうだろうか¹³⁾。

【注】

- 1) 上西（2006）によれば、低学年次からのキャリア教育に取り組んでいる大学は、私立で67.4%、国公立で53.1%であり、これに今後取り組む予定であるものまで含めれば、私立で88.5%、国公立で71.9%にもなる。私立大学の方が高い値を示してはいるものの、低学年次からのキャリア支援／教育に設置形態を問わず高い関心が集まっていることがわかる。
- 2) ただし、「キャリア教育」が全学必修科目として開講されればそれで良いというわけではない。児美川（2007）も指摘するように、キャリア教育はその核となる「層」だけでなく、「教育活動の全体を通じて、「キャリア教育としての視点」が貫かれる必要があるという、カリキュラム上の土台となる「層」（児美川 2007, 157-158頁）の二層で構成される必要がある。すなわち、特定科目のみでキャリア教育を推進するだけでなく、大学教育全体をキャリア教育という視点で再構成していくことが求められるのである。そうした意味で「キャリア教育」の全学必修科目化は、必要条件ではあるが十分条件とはいえず、あくまで過渡期的状況における「望ま

しさ」であるといえる。

- 3) 労働政策研究研修機構（2006）では、今後の就職指導・キャリア形成支援の実施上の課題として「教員の積極的な努力を求めたい」が、また、上西（2006）では、キャリア教育科目・プログラム実施上の課題として「教員の負担が偏りがち」がもっとも多く挙げられていた。
- 4) 労働政策研究研修機構（2006）によれば、就職指導・キャリア形成支援にかかる卒業生100人あたりの年間予算は、国立では58.5万円である。これは、公立の163.7万円、私立で、設置年が1950年以前の194.9万円、1950-90年の258.7万円、1990年以後の368.8万円と比べると格段に低い。
- 5) 「キャリア教育」の効果に関する実証的な先行研究には、例えば松高（2004）が挙げられる。松高は異なる形態のキャリア教育（ガイダンスを含む）を実施している大学の比較分析を通して、進路意識にどのような違いがみられるかを考察している。また、岡山大学のように、「キャリア教育」の効果を個別大学レベルにおいて検証している事例もみられる（三浦ほか2005）。
- 6) 正確には「他にとりたい授業と重なったため」と回答した学生のうち、「もし他にとりたい授業と重なっていなければ、受講したいですか」という問いに対して「受講しない」と回答した学生や、「他にとりたい授業と重なったため」「受講者調整で漏れてしまったため」と回答した学生のうち、それ以外の理由についても挙げた学生については「ニーズあり」群ではなく、「ニーズなし」群に分類している。
- 7) 国語、英語、数学、物理、化学、生物、地学、地歴、公民の9科目について、「よく理解できた」から「理解できなかった」までの5段階でたずね、そこから因子分析によって国語、英語、社会系の「文系理解度」と数学、理科系の「理系理解度」という2つの因子を抽出した。
- 8) キャリア意識の低さゆえに学習に対する動機付けがなされないという因果関係はもちろん想定される。
- 9) しかし、狭い情報や価値観の範囲で進路を決定している可能性があることに鑑みれば、こういった学生に対しても「キャリア教育」が必要であることはいうまでもない。あくまで「キャリア教育」の必修化が果たされていない状況での優先順位の話である。
- 10) 中国四国地区大学教育研究会（2007）によれば、キャリア意識の低い学生にキャリア関連科目の履修を促す望ましい対応策としては、「広報活動を強化して、意識の低い学生を含む学生全体に広く呼びかける」がもっとも多く（11大学）、これに「必修科目にする」（8大学）、「受講してくれる学生を通して、間接的に波及効果を狙う」（5大学）が続いており、「プレースメントテスト等を行い、意識の低い学生に特に受講を働きかける」と回答した大学は皆無であった。
- 11) ただし、同一学部の中での閉鎖的な「キャリア教育」は、学生のキャリア意識を涵養する重要な契機を奪う可能性があることについては留意する必要がある。A大学では、総合大学である特性を生かし、様々な学部の学生から構成される小グループで討論を行っているが、こうした他学部学生とのコミュニケーションが学生のキャリア意識の涵養に非常に有効であることが多

くのレポートから読み取れる。

- 12) このほかにも、関西国際大学のキャンパスマイレージ制度は非常に興味深い取り組みである。この制度では、大学での学業成績に加え、課外活動における成果、各種資格・検定等の合格、大学行事へのスタッフ参加、様々なボランティア活動への参加に対してマイレージ・ポイントが付与され、このポイントは大学生生活に必要な様々な特典（海外自主研修旅行を含む）に交換することができるという。
- 13) 中国四国地区大学教育研究会（2007）によれば、初年次からの単位を伴うキャリア関連科目を開講していると回答した32大学のうち、8割強（26大学）はその効果測定を行っていない。

【参考文献】

- 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2006）『大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果Ⅱ－「大学就職部／キャリアセンター調査」及び「大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査－』。
- 見美川孝一郎（2007）『権利としてのキャリア教育』明石書店。
- 松高政（2004）『大学におけるキャリア教育の現状とその成果に関する実証的研究』法政大学大学院成果集。
- 松高政（2005）「学生意識から見た職業観形成に関する大学教育の役割—大学1年次から4年次における3時点間の追跡調査結果から—」日本キャリアデザイン学会編『キャリアデザイン研究』Vol.1, 86-92頁。
- 三浦孝仁・中川治子・三瀬貴夫（2005）「教養特別講義Ⅱ（キャリア・デザイン①）実践報告」岡山大学編『大学教育研究紀要』第1号, 47-66頁。
- 坂柳恒夫（1996）「大学生のキャリア成熟に関する研究—キャリア・レディネス尺度（CRS）の信頼性と妥当性の検討—」『愛知教育大学教科教育センター研究報告』第20号, 9-18頁。
- 中国・四国地区大学教育研究会（2007）「低学年次におけるキャリア教育のあり方に関する調査」『第55回中国・四国地区大学教育研究会プログラム・資料集』50-55頁。
- 上西充子（2006）『大学におけるキャリア支援・キャリア教育に関する調査報告書』（文部科学省助成（大学教育高度化推進特別経費）研究）。

Who will get “Career Education”?

Koichi KUZUKI*

The purposes of career support/education in the early stages of university study are to make students not only think their future directions on a long time-scale but also to define their learning motivations and raise their awareness of college education.

In the light of these purposes, it would be preferable if career education were offered to students as a required course especially in the early stages. In reality, however, there are some problems in doing so and most universities tend to offer their students career education as an elective course. When this happens, an elective career education course might well be taken by students whose career consciousness is relatively high but not by the target students whose awareness of the benefits is relatively low.

Consequently, this paper analyzes both the students' needs to receive career education in the early stages and the extent to which their needs depend on their career awareness.

The results of this analysis indicate that it would be difficult for students whose career awareness is relatively low to get career education as long as it is offered as an elective course. In other words, it becomes clear that such issues surrounding career education would be solved neither by expanding the scale of elective courses in career education, nor by increasing the number of students who could take them, nor by reinforcing the efforts to encourage students, especially those whose career awareness is weak, to take them.

* Associate Professor, Center for Research and Educational Development in Higher Education, Kagawa University